

| |
|-----------|
| 同時資料提供 |
| 大阪府政記者会 |
| 大阪経済記者クラブ |
| 大阪商工記者会 |

| | |
|-------|--|
| お問合せ先 | 大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、中井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp |
|-------|--|

大阪府景気観測調査結果（平成27年1～3月期）

景気は、足踏みを脱して緩やかな回復基調にある

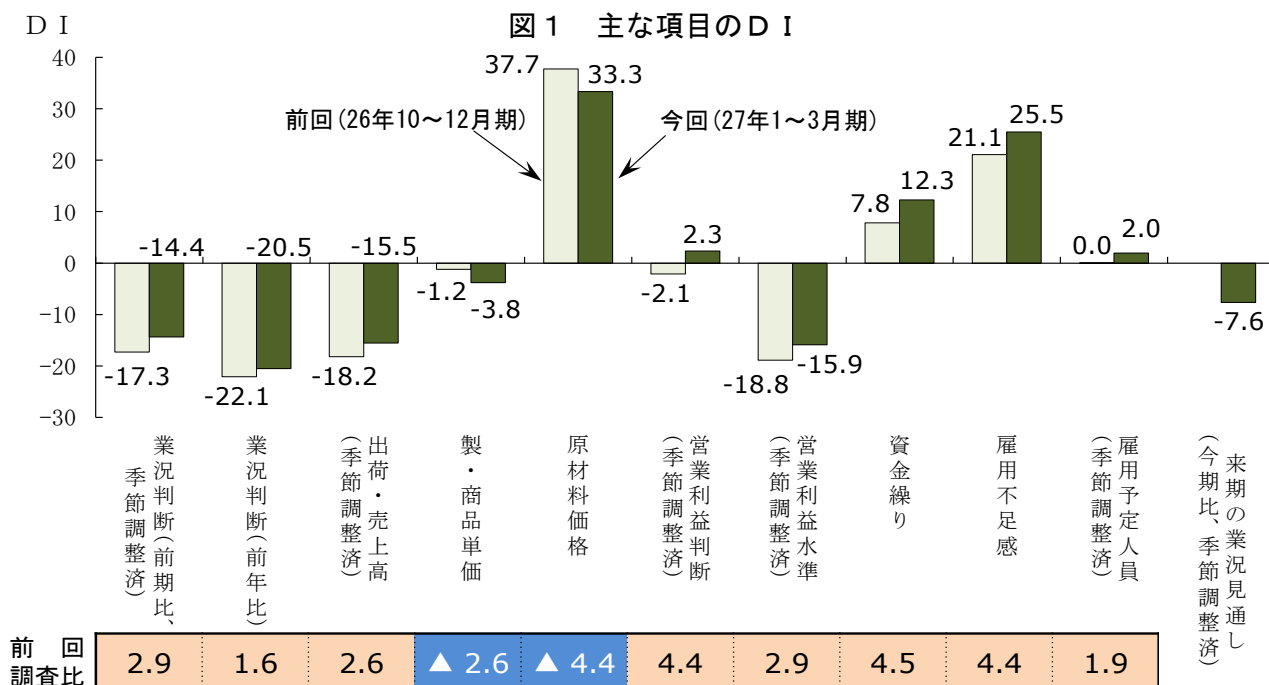
今期の業況判断D Iは非製造業や中小企業で改善し、全産業でも改善幅が拡大するなど、景気は緩やかな回復基調に戻りつつある。

個々の指標（図1）をみると、製・商品単価は大企業の落ち込みから2期ぶりの下落となったが、出荷・売上高、営業利益水準は非製造業や中小企業を中心に改善し、設備投資意欲や資金繰りの改善など、緩やかながら回復基調がみられる。雇用面では、大企業で不足感が強まり、雇用予定も2期ぶりに拡大した。なお、来期の業況は、大企業や製造業を中心にD Iは改善する見通しである。

Topic：採用活動は大企業が先行し、中小企業にも拡大

26年度の採用実績は、雇用不足感の強まりもあり、一昨年調査に比べて大企業で活発になった。また、大企業には及ばないものの、中小企業でも採用の動きが広がりつつある。

27年度の採用予定をみると、大企業は前年度の好調を持続する見通しであり、中小企業も前年度を上回る活発な採用予定となっている（9頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成27年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成27年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,553社

業種別回答企業数内訳

| | 業種別 企業数 (社) | 従業者規模構成比 (%) | | | | |
|---------|-------------------|--------------|--------|--------|--------------|--------|
| | | 19人以下 | 20～49人 | 50～99人 | 100～ 299人 | 300人以上 |
| 製造業 | 539 | 43.2 | 27.4 | 14.5 | 10.5 | 4.3 |
| 非製造業 | 1,014 | 63.9 | 17.0 | 7.3 | 6.2 | 5.5 |
| 建設業 | 160 | 73.0 | 15.1 | 3.8 | 3.1 | 5.0 |
| 情報通信業 | 28 | 46.4 | 25.0 | 10.7 | 10.7 | 7.1 |
| 運輸業 | 65 | 38.1 | 33.3 | 12.7 | 11.1 | 4.8 |
| 卸売業 | 238 | 56.0 | 24.8 | 9.4 | 6.0 | 3.8 |
| 小売業 | 181 | 79.7 | 9.6 | 2.8 | 2.8 | 5.1 |
| 不動産業 | 61 | 79.7 | 10.2 | 6.8 | 3.4 | 0.0 |
| 飲食店・宿泊業 | 58 | 75.0 | 12.5 | 3.6 | 3.6 | 5.4 |
| サービス業 | 223 | 55.8 | 13.4 | 10.1 | 11.1 | 9.7 |
| 全業種計 | 1,553 | 56.7 | 20.7 | 9.8 | 7.7 | 5.1 |

規模別回答企業数内訳

| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|------|------------|------------|
| 大企業 | 130 | 8.5 |
| 中小企業 | 1,395 | 91.5 |
| 不明 | 28 | |

地域別回答企業数内訳

| | 企業数 (社) | 構成比 (%) |
|-------|------------|------------|
| 大阪市地域 | 817 | 52.6 |
| 北大阪地域 | 165 | 10.6 |
| 東大阪地域 | 274 | 17.6 |
| 南河内地域 | 72 | 4.6 |
| 泉州地域 | 225 | 14.5 |

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

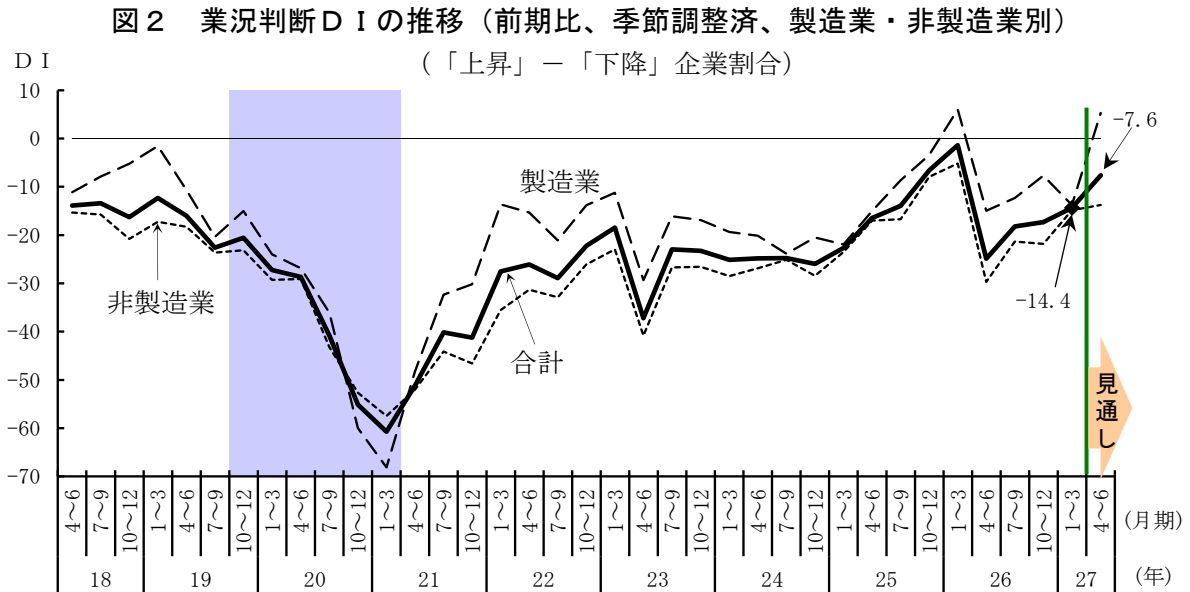
1. 企業景況判断…D Iは緩やかながら、改善幅が拡大

■平成27年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
-14.4

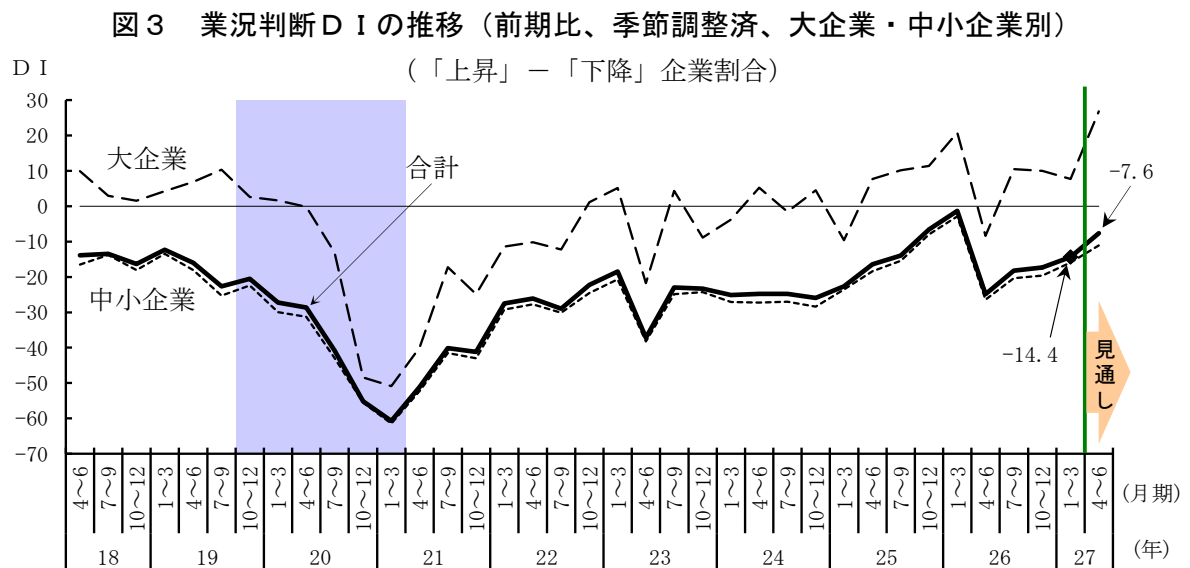
○前回（26年10～12月期）調査比：2.9pt

| | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 製造業 | ▲6.0pt | 非製造業 | 6.9pt |
| 大企業 | ▲2.3pt | 中小企業 | 3.6pt |

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | 「他社との競合状況」「原材料価格やコストの下落」などは横ばい、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などが減少した。 |
| 下降要因 | 「内需の減退」「輸出の減退」が増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合状況」「原材料価格やコストの上昇」などが減少した。 |

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

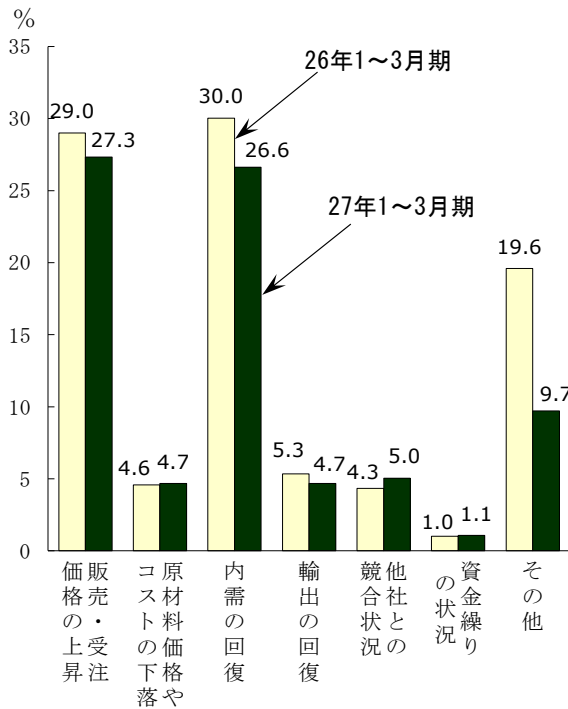
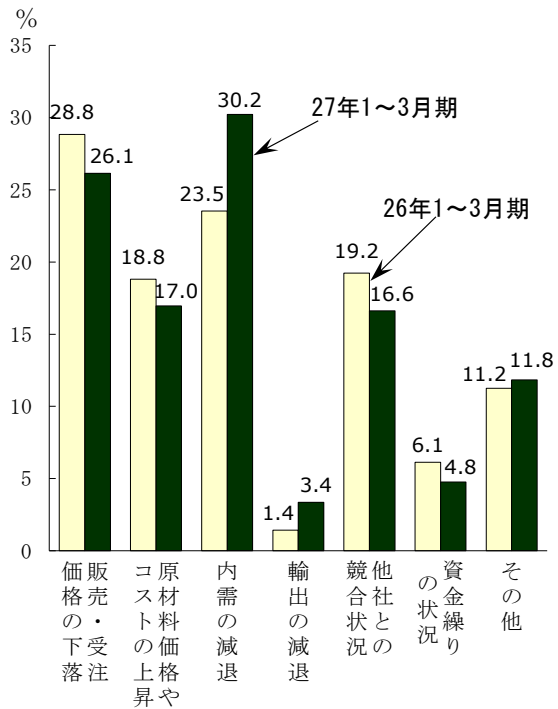


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は非製造業・中小企業を中心に改善し、3期連続の上昇

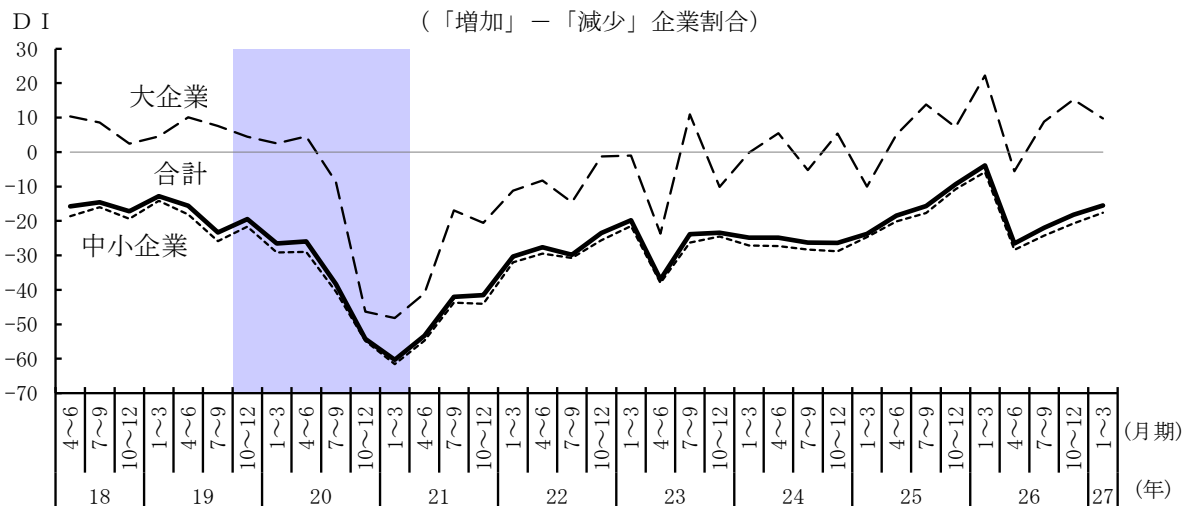
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－15.5

○前回調査比：2.6pt

| | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 製造業 | ▲2.4pt | 非製造業 | 4.4pt |
| 大企業 | ▲5.4pt | 中小企業 | 3.1pt |

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は大企業の落ち込みで、D Iは2期ぶりの下落、原材料価格は原油価格の下落などから、落ち着いた動き

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－3.8

○前回調査比：▲2.6pt

| | | | |
|-----|---------|------|--------|
| 製造業 | 0.0pt | 非製造業 | ▲4.0pt |
| 大企業 | ▲10.6pt | 中小企業 | ▲1.8pt |

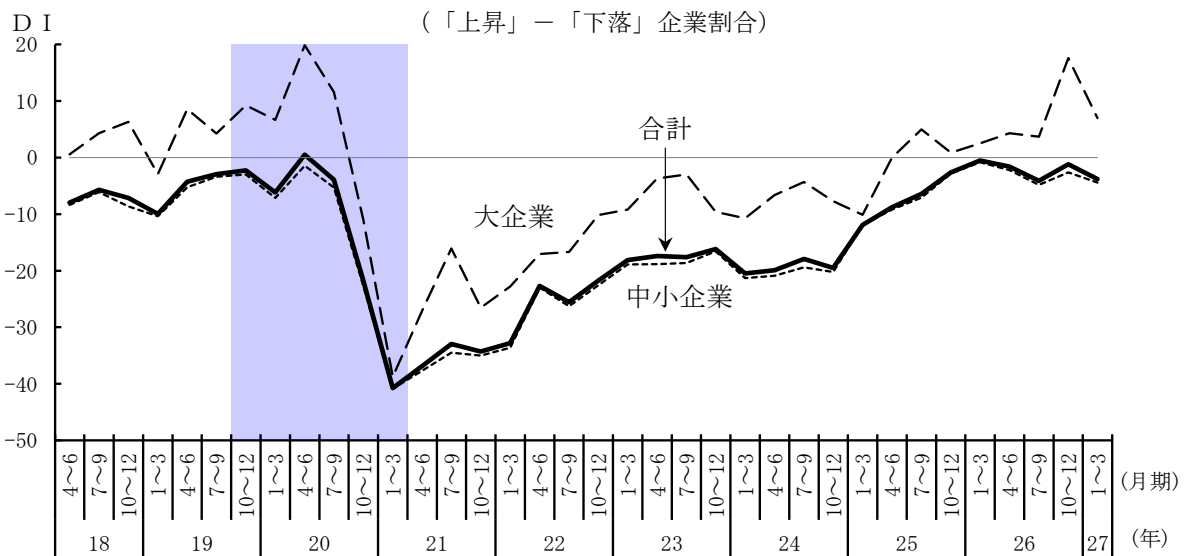
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：33.3

○前回調査比：▲4.4pt

| | | | |
|-----|--------|------|--------|
| 製造業 | ▲7.6pt | 非製造業 | ▲2.7pt |
| 大企業 | ▲0.5pt | 中小企業 | ▲4.6pt |

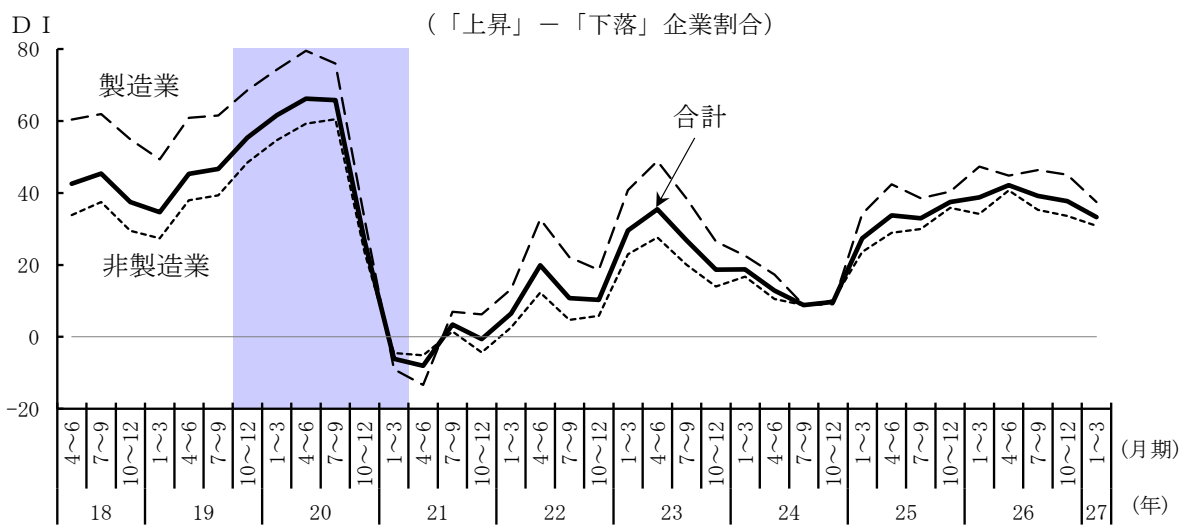
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は4期ぶりのプラス、利益水準は非製造業・中小企業の牽引で3期連続の改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：2.3

○前回調査比：4.4pt

| | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 製造業 | 4.3pt | 非製造業 | 4.6pt |
| 大企業 | 2.5pt | 中小企業 | 5.7pt |

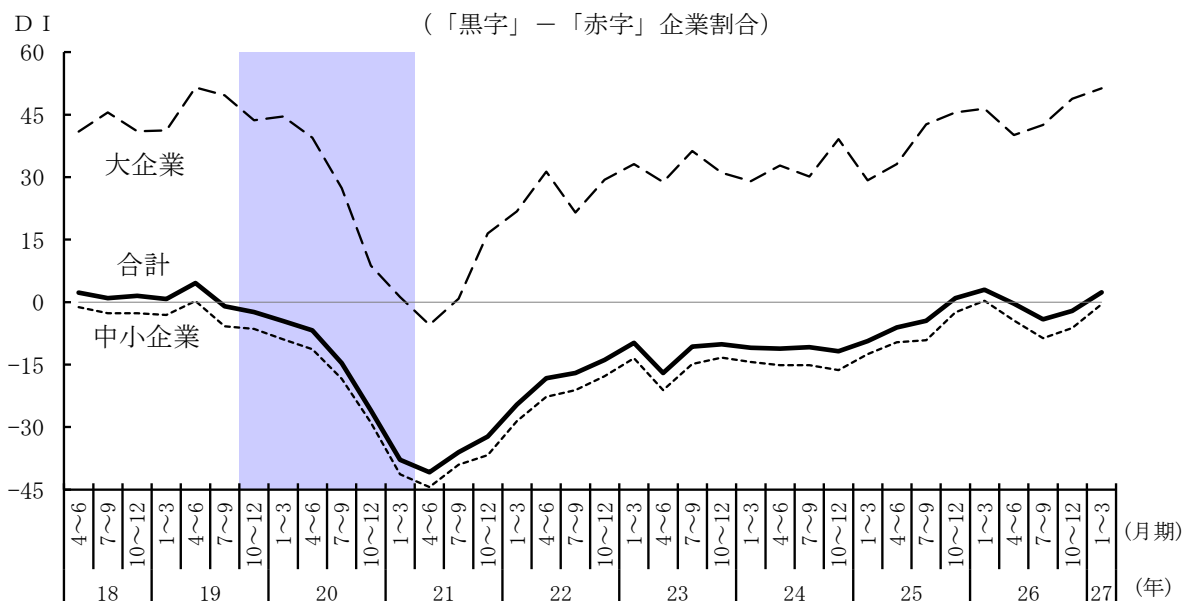
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－15.9

○前回調査比：2.9pt

| | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 製造業 | ▲0.3pt | 非製造業 | 4.2pt |
| 大企業 | ▲7.8pt | 中小企業 | 3.8pt |

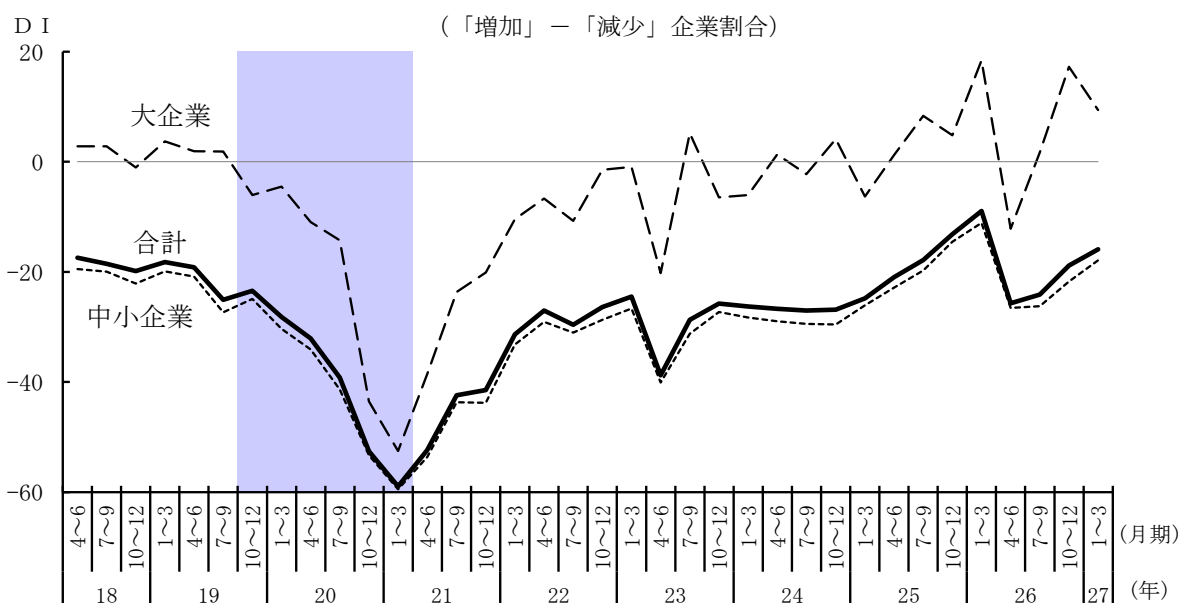
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは3期ぶりにプラス幅が拡大

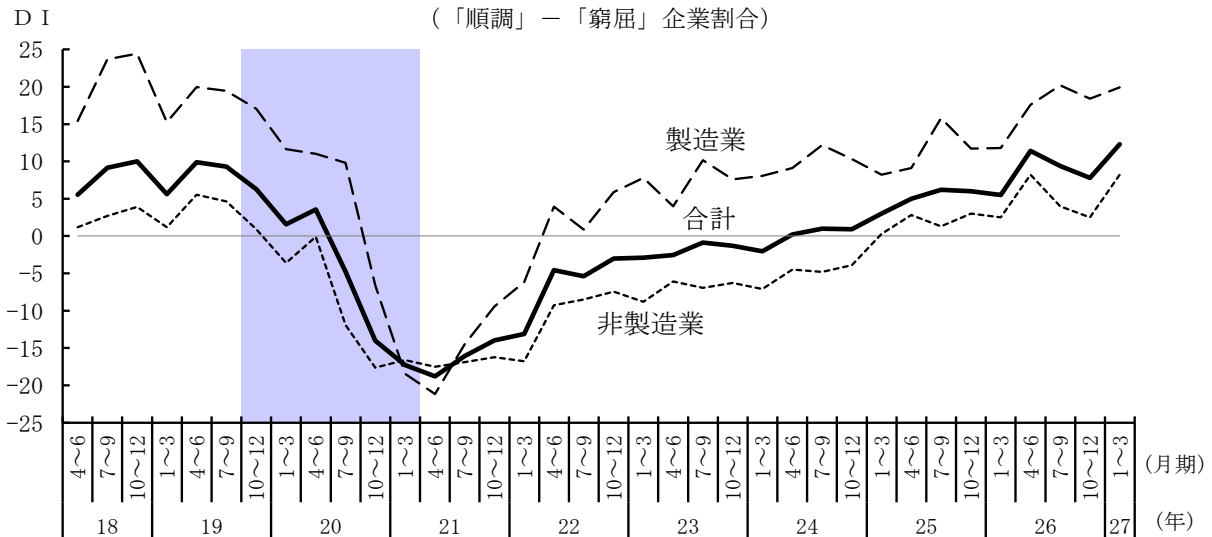
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：12.3

○前回調査比：4.5pt

| | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 製造業 | 1.5pt | 非製造業 | 5.7pt |
| 大企業 | 4.3pt | 中小企業 | 4.9pt |

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前期に比べて投資なしの割合が低下し、前年同期並みの水準に

■設備投資

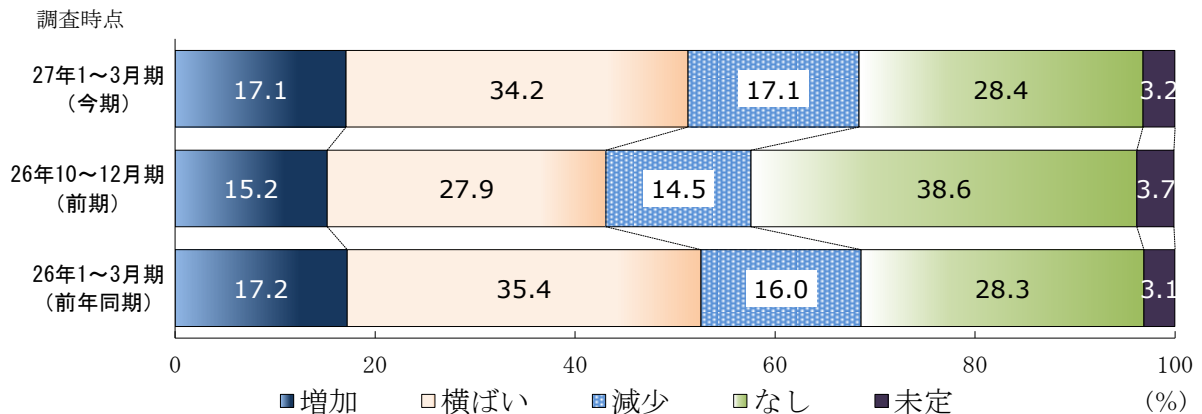
○前回調査比

| | | | | |
|-------|-------|-------|---------|--------|
| 増加 | 横ばい | 減少 | なし | 未定 |
| 1.9pt | 6.3pt | 2.6pt | ▲10.2pt | ▲0.5pt |

○前年同期調査比

| | | | | |
|--------|--------|-------|-------|-------|
| 増加 | 横ばい | 減少 | なし | 未定 |
| ▲0.1pt | ▲1.2pt | 1.1pt | 0.1pt | 0.1pt |

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



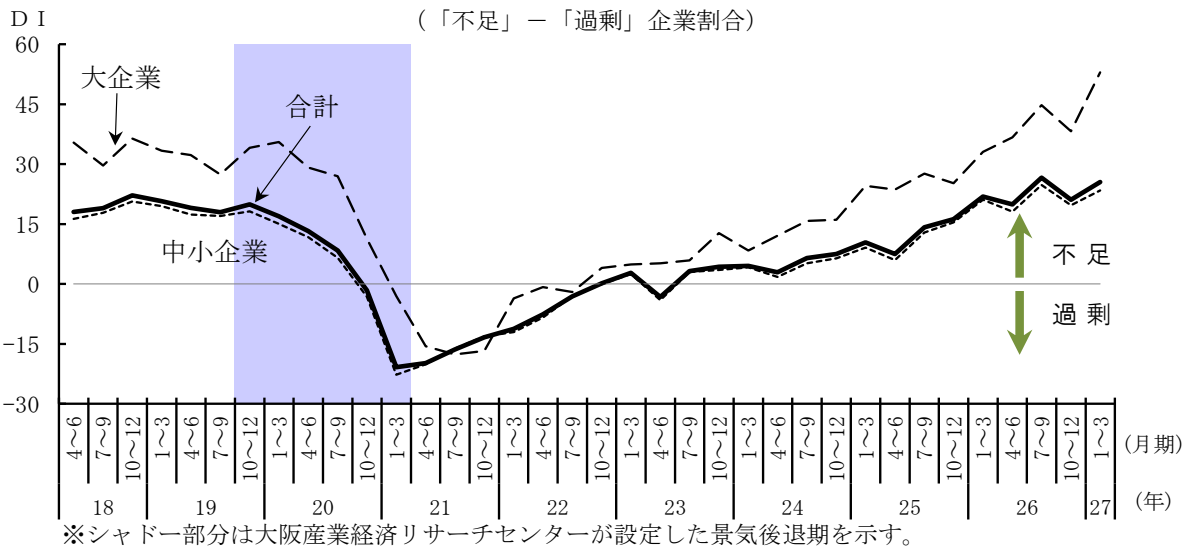
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…大企業で不足感が強く、来期の雇用予定も増加が減少を上回る割合が拡大

■27年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：25.5

○前回調査比：4.4pt

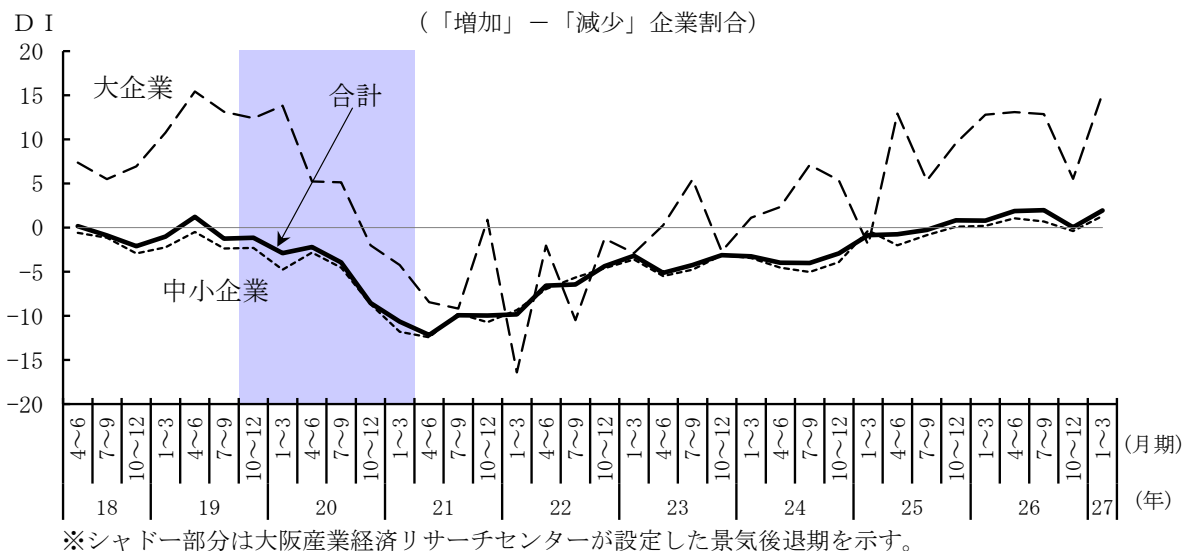
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■27年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.0

○前回調査比：1.9pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



8. 来期の業況見通し…製造業・大企業を中心に改善する見通し（P3図2参照）

■27年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-7.6

○今期業況判断（季節調整済）比：6.7pt

| | | | |
|-----|--------|------|-------|
| 製造業 | 19.0pt | 非製造業 | 1.1pt |
| 大企業 | 19.1pt | 中小企業 | 4.9pt |

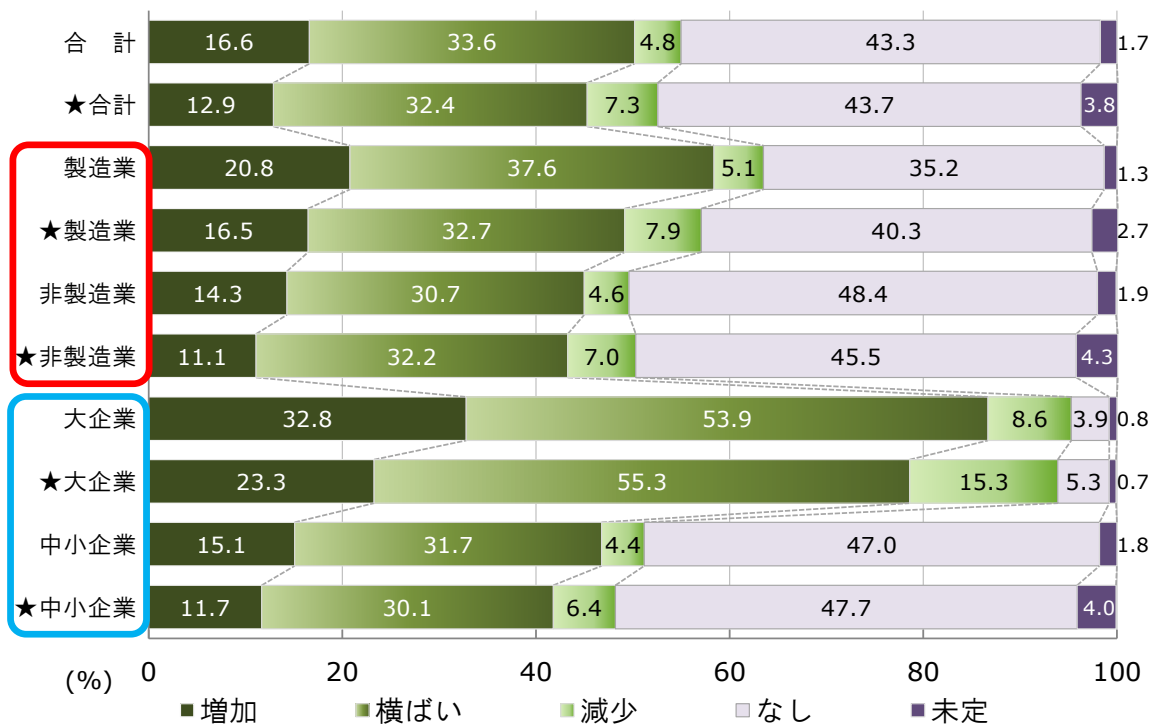
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 26年度の採用実績および27年度の採用予定

(1) 26年度の採用実績 (25年度実績比) (注：★は24年度調査の回答割合)

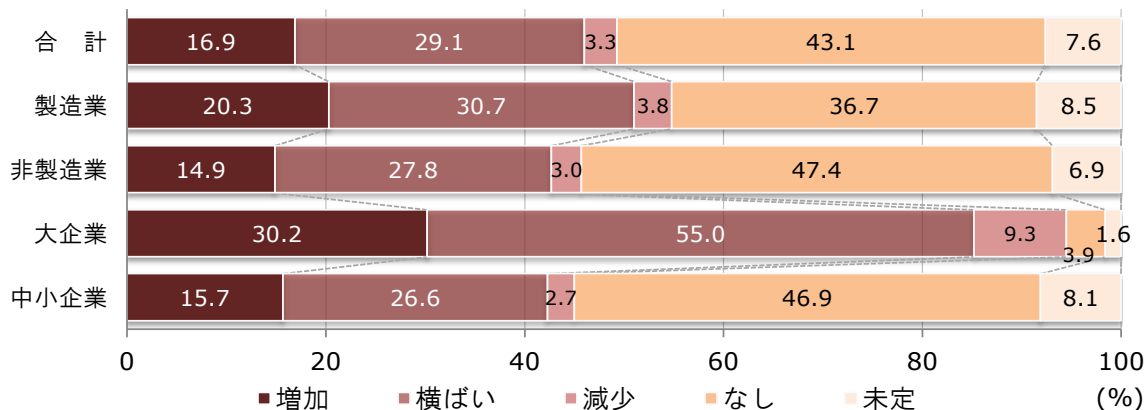
全体では、採用実績のない企業が4割超となっている。一昨年調査に比べて「増加」が3.7ポイント上昇し、「減少」が2.5ポイント低下している。業種別では、一昨年調査に比べ製造業で「増加」「横ばい」が上昇し、「なし」が低下した。非製造業では「増加」が3.2ポイント上昇した一方で、「なし」も2.9ポイント上昇した。

規模別でみると、大企業では一昨年調査に比べて「増加」が9.5ポイント上昇、「減少」が6.7ポイント低下したのに対して、中小企業ではそれぞれ、3.4ポイントの上昇と2.0ポイントの低下にとどまっている。



(2) 27年度の採用予定 (26年度実績比)

27年度の採用予定は、全体では予定がないとの企業が4割超となっている。大企業は前年度の好調を持続する見通しで、中小企業も雇用の不足感が強まりつつあることから、前年度を上回る活発な採用予定となっている。

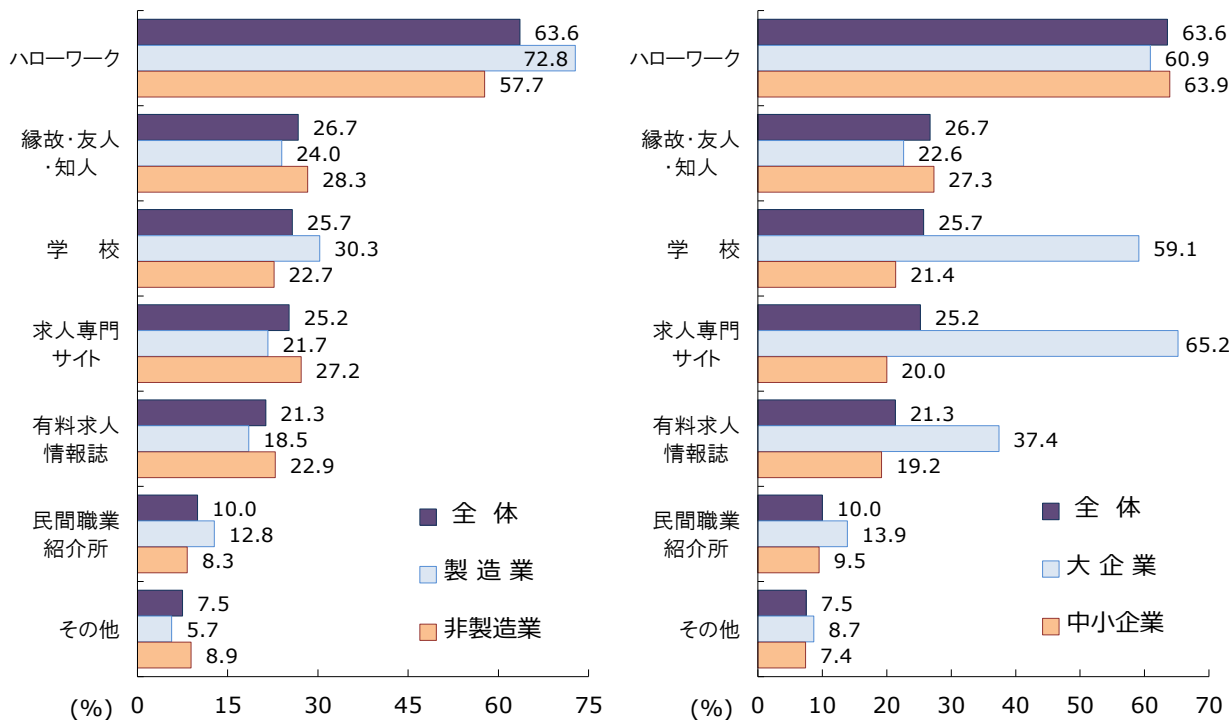


10. 採用時に活用する機関について

(1) 現在、活用しているもの

現在、採用時に活用している機関については、全体では「ハローワーク」が63.6%と最も多く、「縁故・友人・知人」「学校」「求人専門サイト」などの順に多い。業種別では、「ハローワーク」「学校」「民間職業紹介所」において、製造業が非製造業を上回っている。

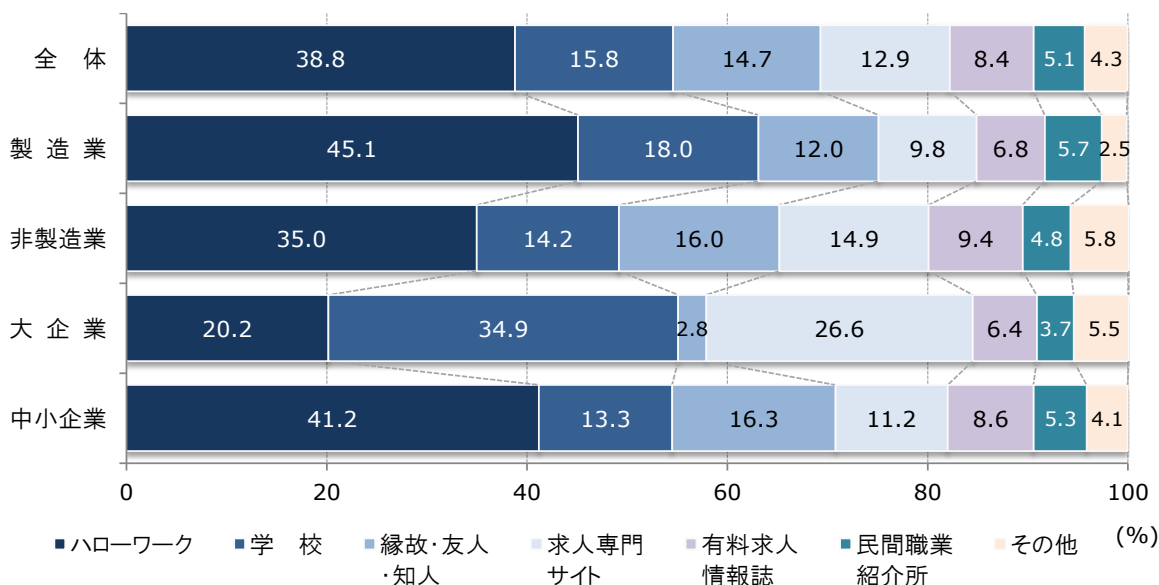
規模別で比較すると、「求人専門サイト」「学校」「有料求人情報誌」で大企業が中小企業を大幅に上回っている。



(2) 今後、最も重視するもの

今後、最も重視する機関等については、全体では「ハローワーク」が4割弱を占め、「学校」「縁故・友人・知人」「求人専門サイト」などの順に多い。業種別では、「ハローワーク」を重視する企業は製造業で45%であるのに対して、非製造業では35%にとどまる。

一方、規模別で比較すると、今後「ハローワーク」を重視する企業は中小企業で4割超と、大企業よりも2倍以上多い。その反面、大企業では「学校」を重視するとの割合が35%と、中小企業の13%を大きく引き離し、「求人専門サイト」も同様の傾向を示している。



(9) 従業者を採用する際に活用している機関等

| | 現在、採用時に活用している機関等 (複数回答) | | | | | | |
|---------|-------------------------|--------|----------|---------|---------|---------|------|
| | 学校 | ハローワーク | 縁故・友人・知人 | 求人専門サイト | 有料求人情報誌 | 民間職業紹介所 | その他 |
| 製造業 | 30.3 | 72.8 | 24.0 | 21.7 | 18.5 | 12.8 | 5.7 |
| 非製造業 | 22.7 | 57.7 | 28.3 | 27.2 | 22.9 | 8.3 | 8.9 |
| 建設業 | 24.8 | 55.2 | 39.0 | 22.9 | 9.5 | 4.8 | 7.6 |
| 情報通信業 | 59.1 | 63.6 | 13.6 | 31.8 | 22.7 | 0.0 | 9.1 |
| 運輸業 | 10.2 | 73.5 | 34.7 | 18.4 | 26.5 | 2.0 | 2.0 |
| 卸売業 | 23.2 | 64.9 | 19.2 | 31.1 | 16.6 | 12.6 | 5.3 |
| 小売業 | 20.7 | 47.1 | 34.5 | 25.3 | 29.9 | 5.7 | 16.1 |
| 不動産業 | 3.3 | 46.7 | 20.0 | 13.3 | 23.3 | 13.3 | 13.3 |
| 飲食店・宿泊業 | 20.0 | 37.1 | 42.9 | 31.4 | 40.0 | 8.6 | 17.1 |
| サービス業 | 25.3 | 59.3 | 24.7 | 31.3 | 29.3 | 10.0 | 8.7 |
| 大企業 | 59.1 | 60.9 | 22.6 | 65.2 | 37.4 | 13.9 | 8.7 |
| 中小企業 | 21.4 | 63.9 | 27.3 | 20.0 | 19.2 | 9.5 | 7.4 |
| 全体 | 25.7 | 63.6 | 26.7 | 25.2 | 21.3 | 10.0 | 7.5 |

| | 今後最も重視する機関等 | | | | | | |
|---------|-------------|--------|----------|---------|---------|---------|------|
| | 学校 | ハローワーク | 縁故・友人・知人 | 求人専門サイト | 有料求人情報誌 | 民間職業紹介所 | その他 |
| 製造業 | 18.0 | 45.1 | 12.0 | 9.8 | 6.8 | 5.7 | 2.5 |
| 非製造業 | 14.2 | 35.0 | 16.0 | 14.9 | 9.4 | 4.8 | 5.8 |
| 建設業 | 19.8 | 29.7 | 22.8 | 13.9 | 5.0 | 2.0 | 6.9 |
| 情報通信業 | 36.4 | 27.3 | 4.5 | 18.2 | 4.5 | 4.5 | 4.5 |
| 運輸業 | 9.8 | 51.2 | 14.6 | 7.3 | 14.6 | 0.0 | 2.4 |
| 卸売業 | 10.3 | 46.5 | 9.7 | 14.2 | 8.4 | 7.1 | 3.9 |
| 小売業 | 14.1 | 16.5 | 28.2 | 20.0 | 8.2 | 3.5 | 9.4 |
| 不動産業 | 3.0 | 39.4 | 18.2 | 9.1 | 6.1 | 12.1 | 12.1 |
| 飲食店・宿泊業 | 12.5 | 12.5 | 31.2 | 12.5 | 21.9 | 0.0 | 9.4 |
| サービス業 | 15.3 | 38.0 | 8.8 | 16.8 | 11.7 | 5.8 | 3.6 |
| 大企業 | 34.9 | 20.2 | 2.8 | 26.6 | 6.4 | 3.7 | 5.5 |
| 中小企業 | 13.3 | 41.2 | 16.3 | 11.2 | 8.6 | 5.3 | 4.1 |
| 全体 | 15.8 | 38.8 | 14.7 | 12.9 | 8.4 | 5.1 | 4.3 |

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

